

横浜国際港都建設審議会

第2回 第1部会(少子高齢化関連)

審議資料

資料 1 第2回「横浜国際港都建設審議会」第1部会 審議アウトライン

資料 2 参考資料(一式)

平成17年8月1日

「横浜国際港都建設審議会」 第2回 第1部会

次 第

- 1 開会・挨拶
- 2 前回の内容・他部会の状況報告
- 3 今回の審議内容（目標）
- 4 審 議
- 5 次回の日程連絡
- 6 閉 会

第2回「横浜国際港都建設審議会」第1部会 審議アウトライン

～第2回の審議の進め方～

本格的な少子高齢化や人口減少社会の到来を見据え、**将来のあるべき横浜の姿をイメージして、その時点の市民のくらしや意識を表現する「キーワード」**を自由に考え、それを集約していくことで、(第1部会としての)「横浜市を目指すべき都市像」の整理につなげます。

(参考) 現行の「基本構想」における「都市像」の一例: うるおいとこいのある人間性豊かな福祉都市

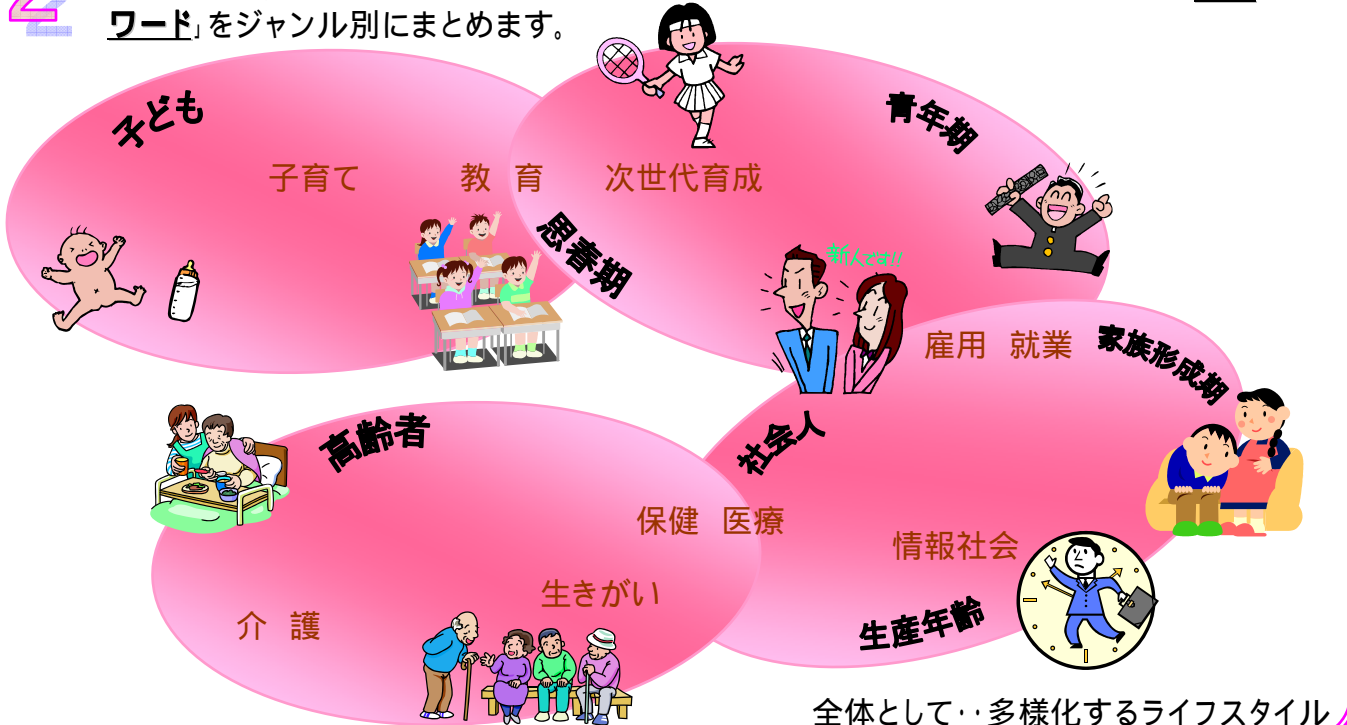
1 人口減少社会の到来などを機に盛んになりつつある今後の社会のあり方や生き方などに関する様々な議論も参考にしながら、将来の市民のくらしや意識を表現する**キーワード**を考えます。

「横浜市の特徴(横浜ならではの)」のキーワードにも留意しながら……

まとめ

2 「少子高齢化・人口減少社会」における「横浜市を目指すべき都市像」に向けて「**キーワード**」をジャンル別にまとめます。

ライフステージ



今後の進め方(参考)

今回の審議を踏まえ、ジャンル別のキーワードから見えてくる「**横浜市を目指すべき都市像**」を、「起草委員会」を中心に具体化していきます。

◻◻◻◻次回(第3回)部会◻◻◻◻

具体化した都市像と、それを実現するための「**施策の基本方向**」について議論します。

「横浜市国際港都建設審議会」委員要求資料

第2回少子高齢化関連部会提出
平成17年8月1日

1 国・県・市における労働行政	・・・1
2 横浜市の社会保障費	
2 - 1 横浜市の目的別歳出決算額の推移	・・・2
2 - 2 横浜市介護保険事業特別会計決算額の推移	・・・6
3 次世代育成支援にかかる一般事業主行動計画の策定状況	・・・6

1 国・県・市における労働行政

	国の施策	神奈川県	横浜市
雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険制度 ・若年者・地域・高齢者・障害者・外国人・農林漁業雇用対策 ・労働者派遣事業 ・職業紹介事業等 ・建設・港湾労働対策 ・雇用保険制度 ・助成金制度 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者の雇用対策 ・中高年齢者の雇用対策 ・障害者の雇用対策 ・臨時・応急的対策及び求職支援 ・労働相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭等就業支援 ・生活保護受給者への就業支援 ・障害者への就業支援 ・就業相談、労働相談
職業能力開発	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の総合的な職業能力開発の推進 ・事業主が行う能力開発の推進 ・労働者の自発的な能力開発の推進 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力評価制度 ・技能の振興 ・国際協力 ・勤労青少年福祉の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業人材への育成支援 (職業訓練:一般、障害者、中・高齢者等を対象) ・民間との連携による人材育成支援体制の整備 (民間教育機関、中小企業での教育訓練への支援) ・技能文化社会づくりの推進 (職業能力開発協会への助成等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練 ・能力開発訓練(在職者) ・技能職振興
労働基準	<ul style="list-style-type: none"> ・労働条件の確保・改善対策 ・賃金・労働時間対策 ・労働保険適用徴収制度 ・社会保険労務士制度 ・安全衛生対策 ・労災保険制度 ・勤労者生活対策 		
雇用均等・両立支援・パート労働	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用均等政策 ・仕事と家庭の両立 ・パートタイム労働 ・在宅ワーク・家内労働 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進事業
労働政策全般	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的かつ基本的な労働政策の策定 ・労働経済の総合的な分析 ・労使関係の安定 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働委員会 (調停、あっせん、仲裁) 	

※雇用・就労施策が一部含まれている施策(パートタイム労働者対策など)

2 横浜市の社会保障費

2-1 横浜市の目的別歳出決算額の推移

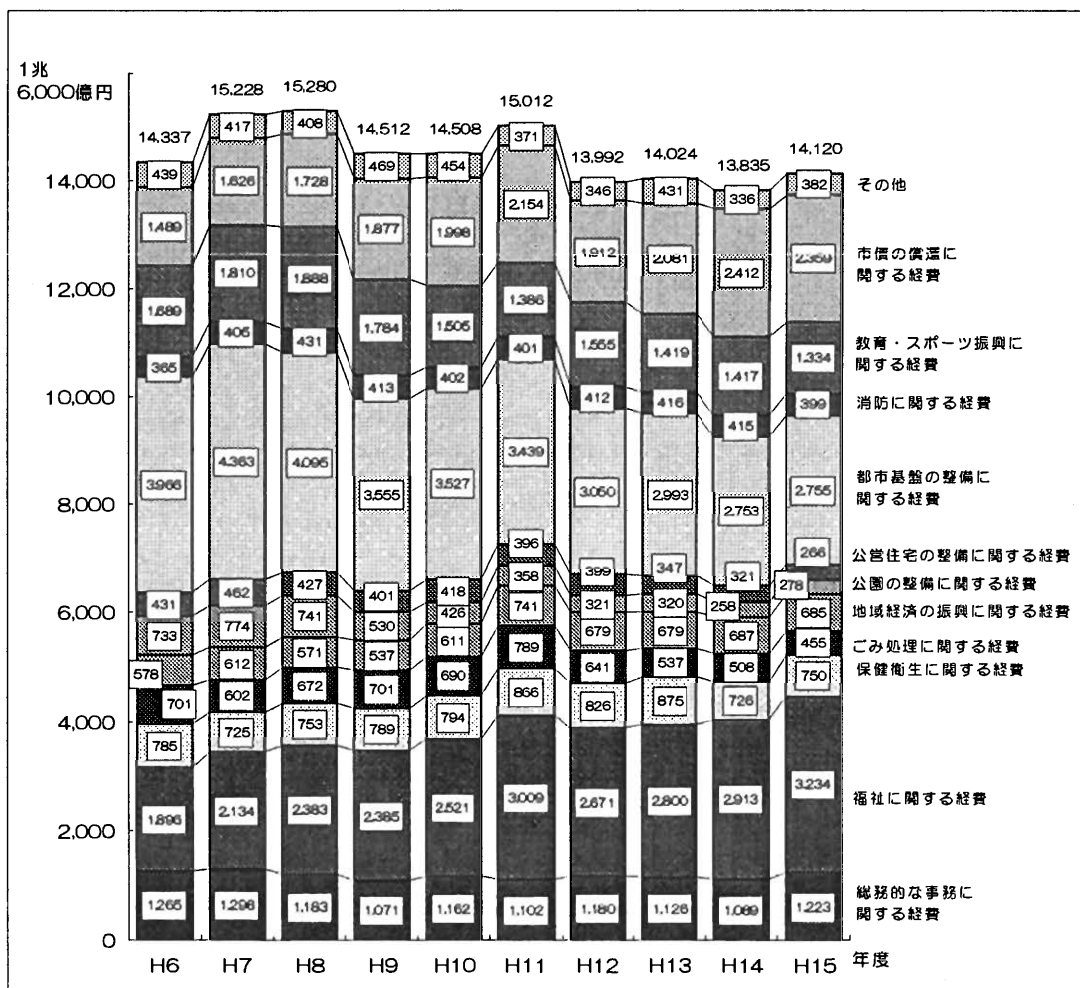
第Ⅲ部 歳出の状況

1 目的別歳出構造

(1) 目的別歳出決算額の推移

歳出をその目的に着目して分類し、推移を見たのが下の図です。

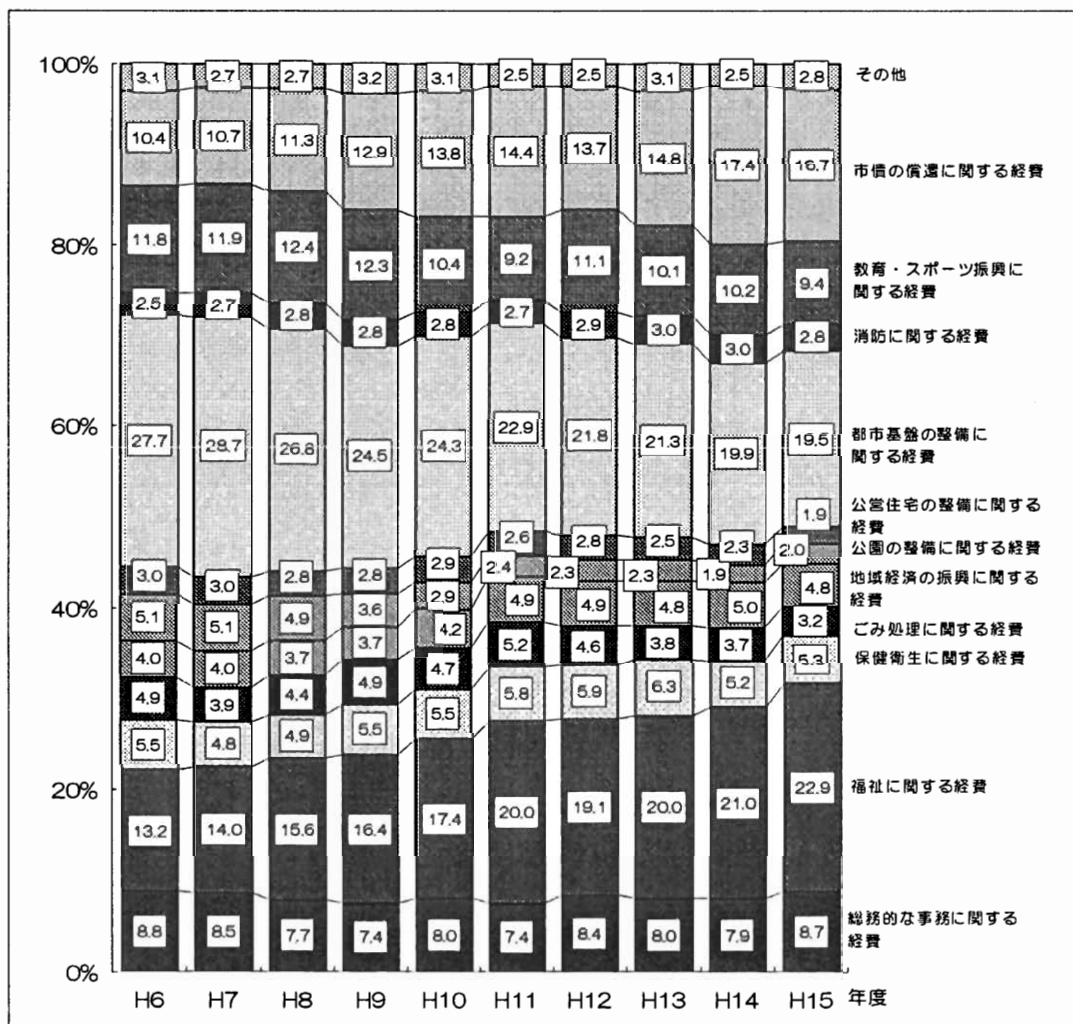
目的別歳出の内訳として比較的大きな金額となっているものとしては、高齢者・障害者などに対する福祉サービス・施設の整備などに向けられる「福祉に関する経費」のほか、道路や橋りょう、横浜港の整備などの「都市基盤の整備に関する経費」、学校教育や生涯学習など「教育・スポーツ振興に関する経費」、健康診査や環境衛生などの「保健衛生に関する経費」などがあげられます。



出典：平成16年12月 横浜市財政局「横浜市の財政状況」

(2) 目的別歳出決算構成比の推移

構成比の推移をみると、「福祉に関する経費」や「市債の償還に関する経費」が増加傾向にある一方、「都市基盤の整備に関する経費」などは減少傾向にあります。



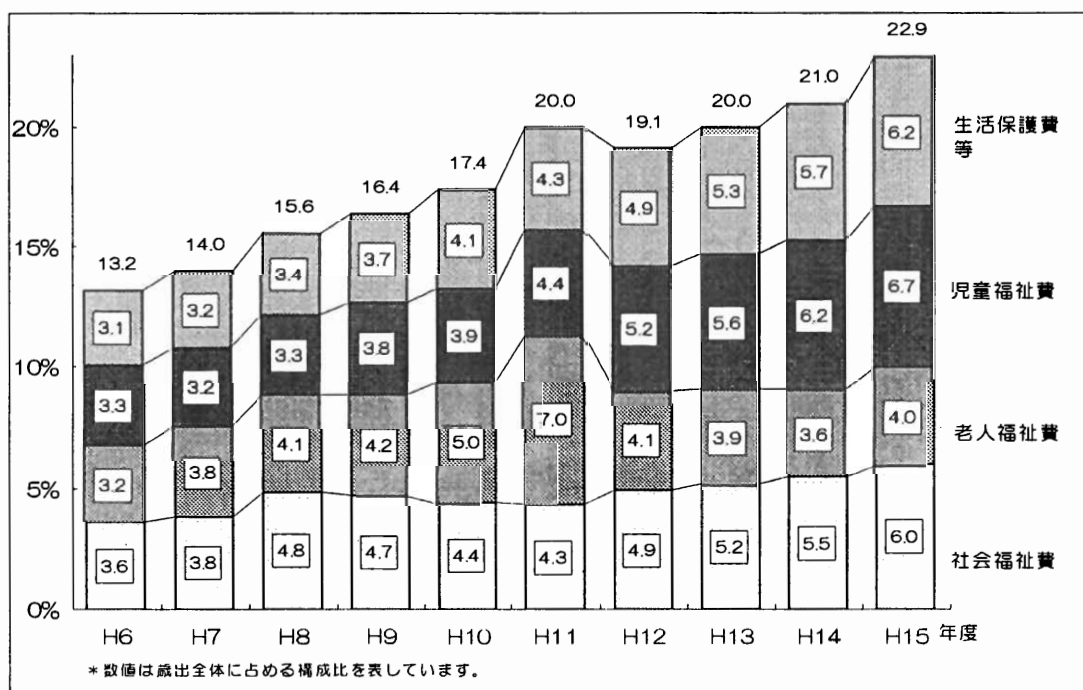
(3) 目的別歳出の主なものの内訳

ア 福祉に関する経費の内訳

「福祉に関する経費」には、障害者手当費や国民健康保険事業費会計繰出金などの「社会福祉費」、養護老人ホーム等の施設運営費や介護保険対象外の一般行政サービス（自立支援ホームヘルプ等）経費や介護保険事業費会計繰出金などの「老人福祉費」、児童手当費や保育所の運営費などの「児童福祉費」、「生活保護費」などがあります。

「福祉に関する経費」の歳出全体に占める構成比は増加傾向にあり、平成 15 年度は22.9%になっています。その中でも近年は、「児童福祉費」が保育所待機児童解消に向けた保育所の整備や横浜保育室への助成など、子育て施策の推進に取り組んできたことにより伸びており、また、「社会福祉費」についても、福祉保健人材の研修交流施設や障害者施設の整備をすすめてきたことにより伸びています。

なお、「老人福祉費」については、高齢者福祉施設の整備の推進や在宅福祉サービスの拡充などによって増加傾向にありましたが、平成 12 年度から介護保険対象事業費が特別会計に移行され、普通会計の対象外となっているため、その割合は減少しています。



(参考) 普通会計とは

この冊子は、ここまで原則として、普通会計の決算数値を使用してきました。

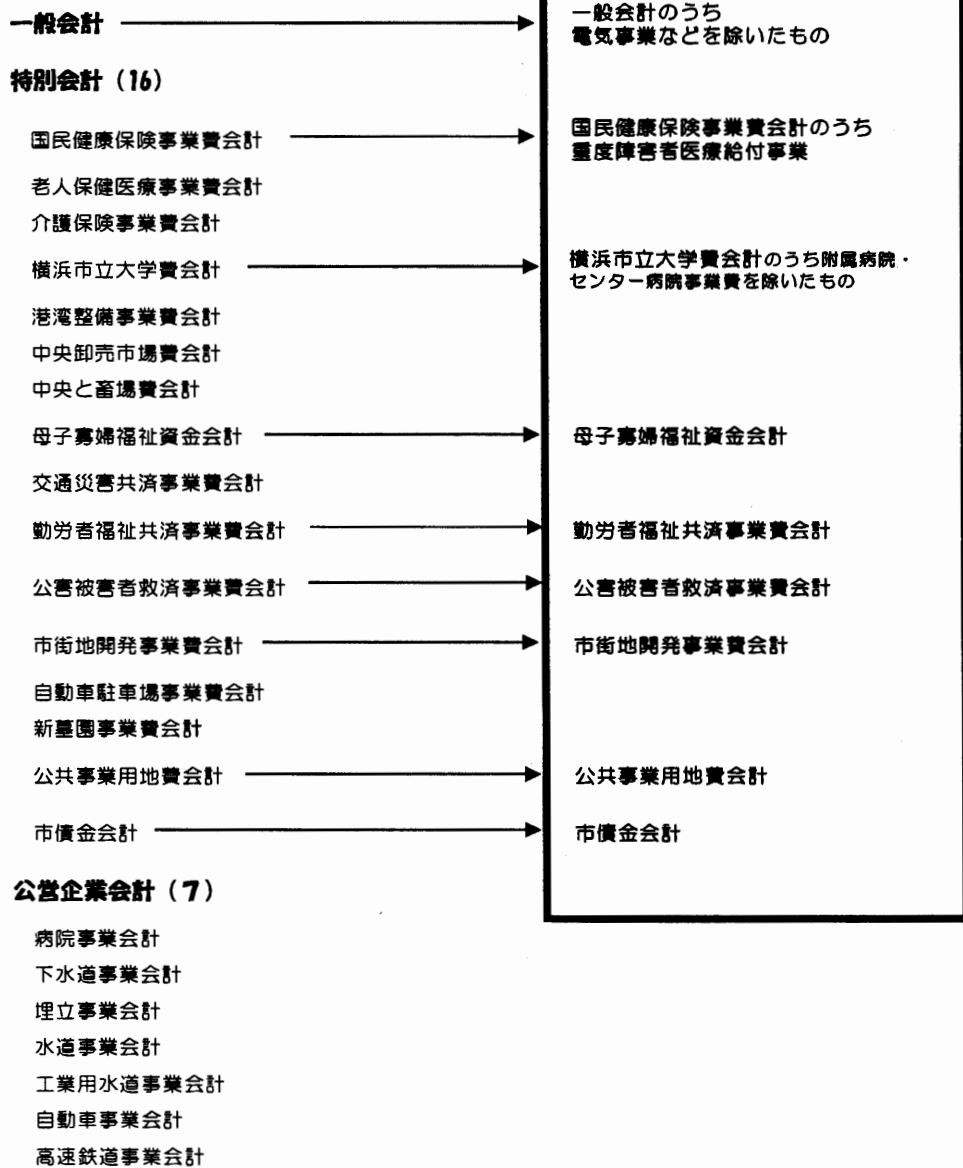
普通会計とは、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が、各自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算し、会計間の重複額等を控除したものです。

具体的に本市の会計に置き換えると、下表のとおりです。

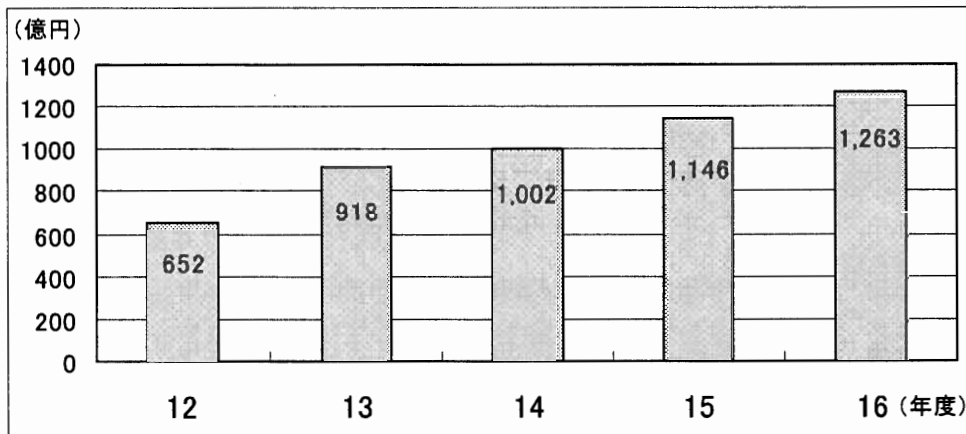
横浜市の会計区分（平成15年度）

横浜市 24会計

普通会計



2-2 横浜市介護保険事業特別会計決算額の推移



資料：横浜市財政局ホームページより作成

3 次世代育成支援にかかる一般事業主行動計画の策定状況

厚生労働省雇用均等・児童家庭局における集計

○従業員301人以上の企業における策定率（平成17年4月末現在）

全 国 36.2% (4,609社/12,730社)

神奈川県 30.4% (213社/700社)

※事業主が同一であれば、複数の事業所を持つ企業であっても一つの一般事業主行動計画を策定し、事業主の住所を管轄する労働局に届出すればよい

横浜市子育て支援事業本部による独自アンケート

○調査対象

市内に本社のある従業員300人以上の企業 約300社

（単独事業所や個人事業所も含む。総務省「事業所・企業統計調査」の従業員数区分に準じ、300人以上としている）

○調査内容

一般事業主行動計画の策定状況、行動計画における取組内容、など

○スケジュール（予定）

8月上旬 アンケート発送

8月末～9月上旬 アンケートの回収と結果集計

9月下旬～ アンケート結果を参考にしながら、次世代育成について市内企業との懇談会を開催（17年度中に4回程度開催）